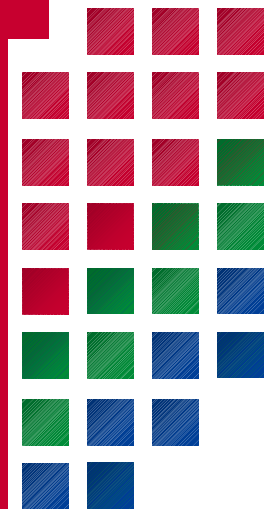




郵政創業150年

2021年3月期 決算の概要

2021年 5月 14日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2021年3月期 の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	117,204	38,453	19,467	67,862
前期比	△ 2,297 (△ 1.9%)	+ 20 (+ 0.1%)	+ 1,471 (+ 8.1%)	△ 4,251 (△ 5.9%)
経常利益	9,141	1,491	3,942	3,457
前期比	+ 497 (+ 5.8%)	△ 189 (△ 11.3%)	+ 150 (+ 3.9%)	+ 591 (+ 20.6%)
当期純利益	4,182	534	2,801	1,661
前期比	△ 654 (△ 13.5%)	△ 337 (△ 38.7%)	+ 66 (+ 2.4%)	+ 154 (+ 10.2%)

■ 2021年3月期 通期業績予想

経常利益	9,100	400	3,750	3,000
(達成率)	(100.5%)	(373.0%)	(105.1%)	(115.2%)
当期純利益	4,150	0	2,700	1,570
(達成率)	(100.8%)	(－%)	(103.7%)	(105.8%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

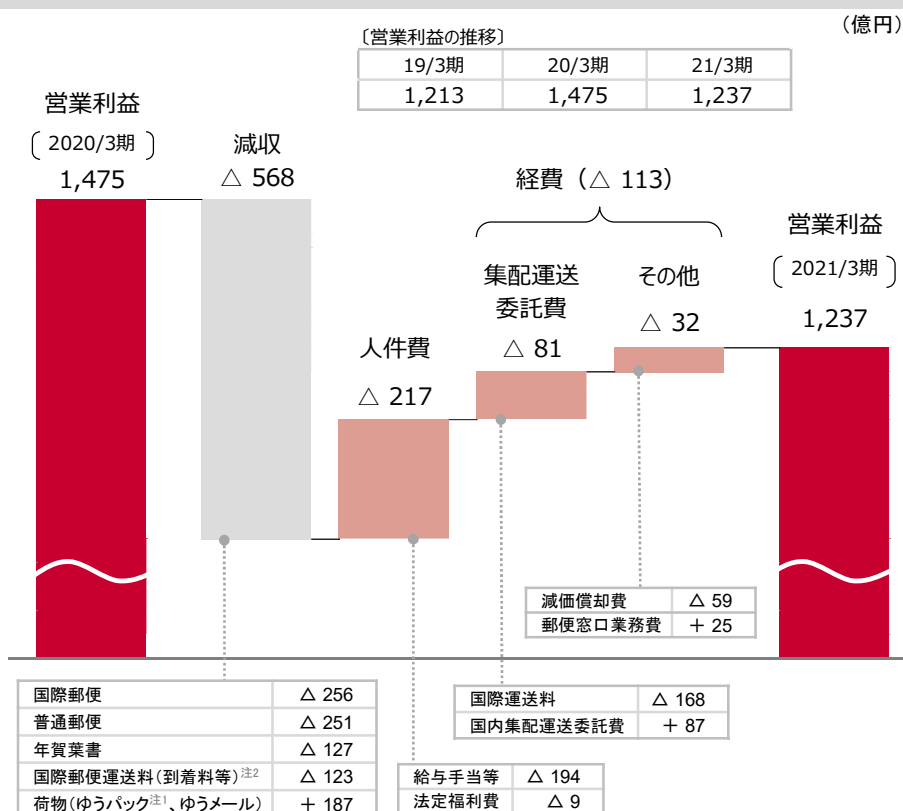
注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注3: 2021年3月期通期業績予想は、日本郵政グループは2021年4月、ゆうちょ銀行は2020年11月、かんぽ生命は2021年2月の各修正後の予想値を記載。

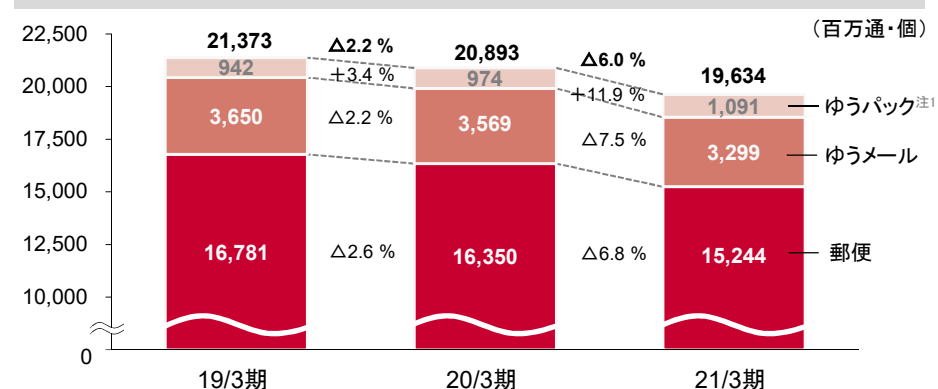
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、新型コロナの影響を主因として累計6.0%減（郵便は6.8%減、ゆうメールも7.5%減）。うち、ゆうパック^{注1}は、巣ごもり消費増加等に伴うEC利用の拡大により、累計11.9%増（ゆうパケットは16.1%増）。
- 営業収益は、ゆうパック^{注1}増により荷物が増収であったものの、国際郵便、普通郵便、年賀葉書等の減収を補うには至らず、前期比568億円（2.7%）の減収。
- 営業費用もコストコントロールの取組等により減少したものの、営業利益は前期比237億円（16.1%）の減益。

営業利益の増減分析(前期比)



取扱数量の推移



当期の経営成績

(億円)

	2021/3期	2020/3期	増減
営業収益	20,684	21,253	△ 568
営業費用	19,447	19,778	△ 330
人件費	12,358	12,575	△ 217
経費	7,088	7,202	△ 113
営業利益	1,237	1,475	△ 237

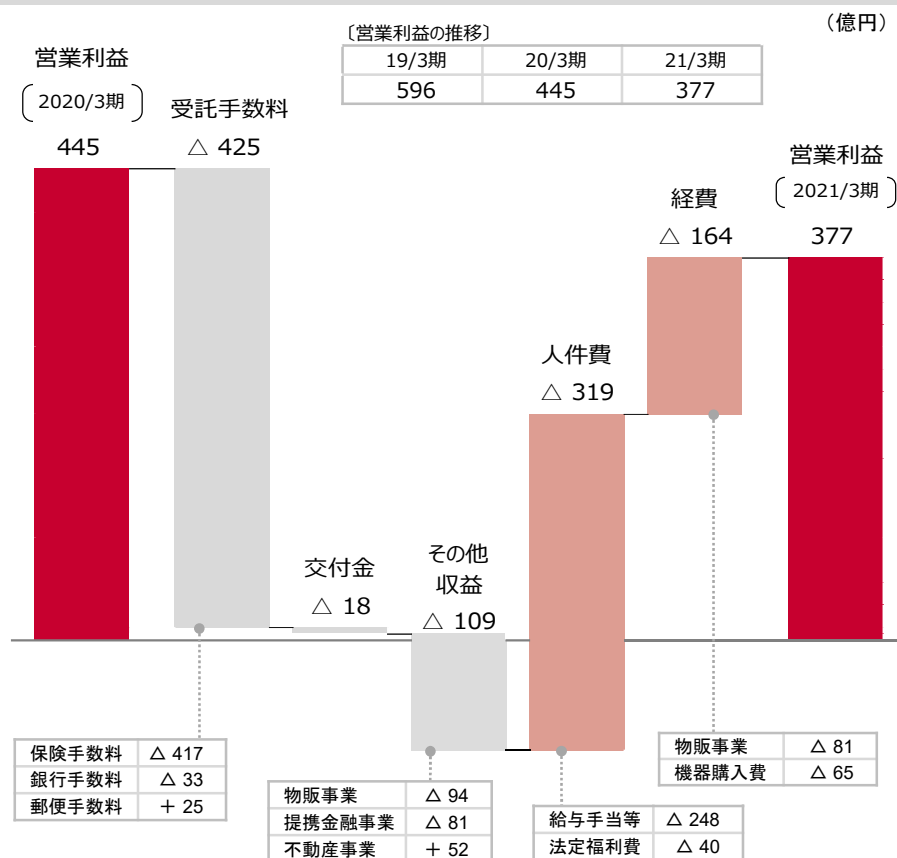
注1：「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2：国際eパケットライト郵便物等に係る過年度の過大計上の一括補正(△70億円)を含む。

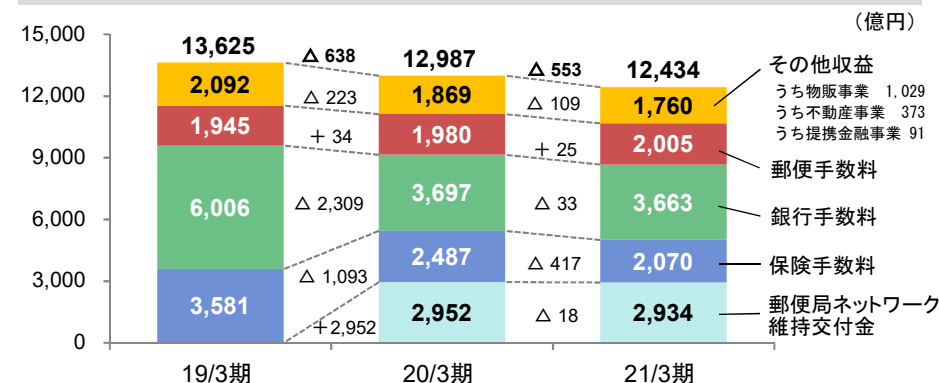
金融窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、かんぽ商品の積極的な提案を控えたことにより保険手数料が大幅に減少したほか、銀行手数料やその他収益についても減少傾向のまま推移し、前期比553億円（4.3%）の減収。
- 営業費用は、かんぽ商品等の販売に係る営業手当や超過勤務手当の減少等により減少したものの、減収を補うには至らず、営業利益は前期比68億円（15.4%）の減益。

営業利益の増減分析(前期比)



収益構造の推移



当期の経営成績

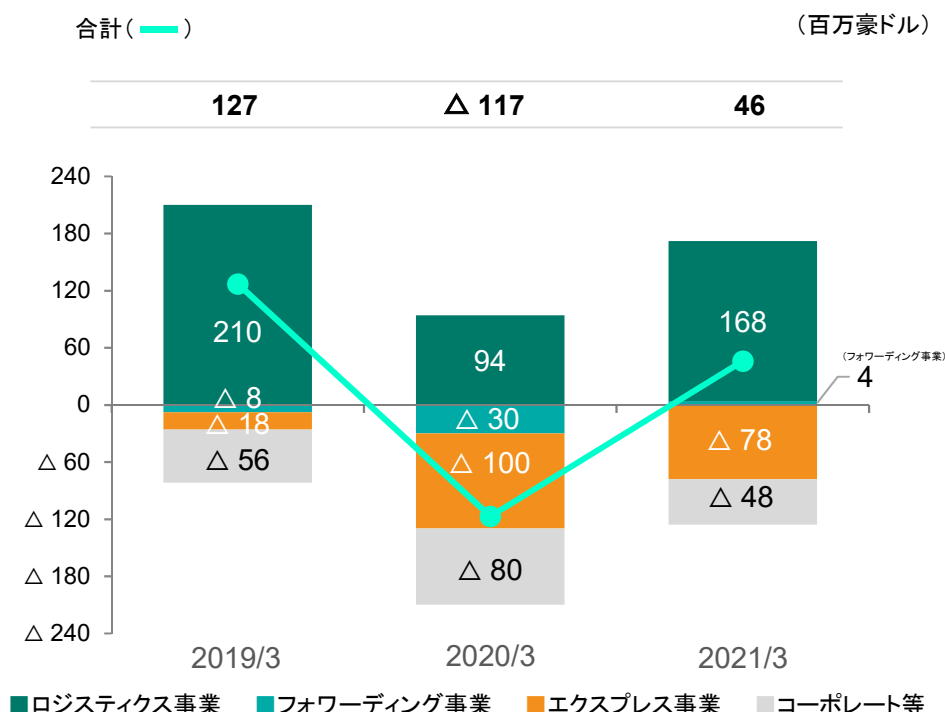
(億円)

	2021/3期	2020/3期	増減
営業収益	12,434	12,987	△ 553
営業費用	12,057	12,541	△ 484
人件費	8,383	8,703	△ 319
経費	3,673	3,838	△ 164
営業利益	377	445	△ 68

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業アジア部門における新型コロナ感染予防対策物資の大口取扱いが第4四半期まで続いたことを主因として、前期比1,279百万豪ドル(14.9%)の増収。
- 営業費用は、営業収益に連動して経費が増加したものの人件費は減少し、営業損益(EBIT)は46百万豪ドルの黒字に転換。一方、エクスプレス事業売却に伴う減損損失等を特別損失として計上し、当期純損益は大幅な赤字となった。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2021/3期	2020/3期	増減
営業収益	9,843 (7,498)	8,564 (6,349)	+ 1,279 (+ 1,149)
営業費用	9,797 (7,463)	8,681 (6,436)	+ 1,116 (+ 1,027)
人件費	2,529 (1,927)	2,737 (2,029)	△ 208 (△ 102)
経費	7,267 (5,536)	5,943 (4,406)	+ 1,324 (+ 1,129)
営業損益(EBIT)	46 (35)	△ 117 (△ 86)	+ 163 (+ 121)
〔参考〕 当期純損益	△ 1,150 (△ 876)	△ 688 (△ 510)	△ 461 (△ 365)

注1: 営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPトールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額をそれぞれ記載。

注2: 2021/3期からのセグメント間の一部事業の組替えにより、グラフの2020/3期及び2019/3期の数値を組替え(それぞれ全体合計額は一致)。

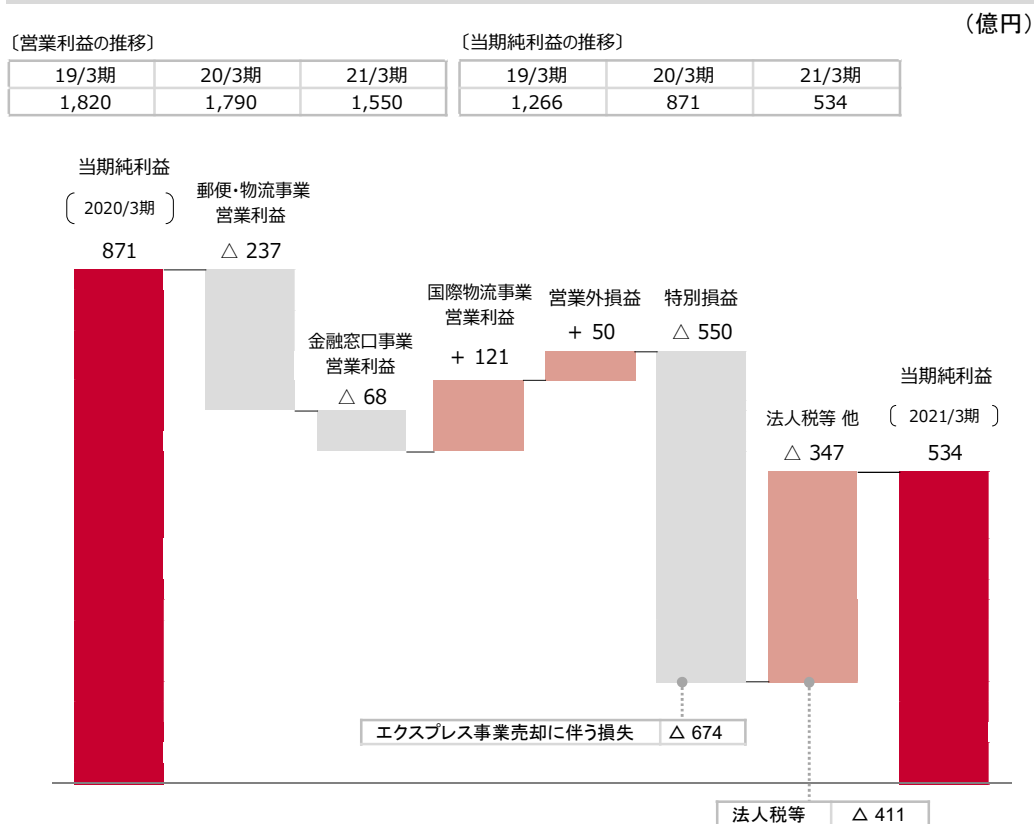
注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2021/3期 76.18円/豪ドル、2020/3期 74.14円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。

注4: 当期末は、エクスプレス事業売却に伴う減損損失等の特別損失の計上により、トール社の業績が悪化したことを踏まえ、参考として当期純損益を追記。

日本郵便 決算の概要（まとめ）

- 営業収益は、前期比16億円（0.04％）の減収（うち、為替影響による増加が159億円）。
- 営業利益は、郵便・物流事業及び金融窓口事業の減益により、前期比239億円（13.4％）減の1,550億円、経常利益は189億円（11.3％）減の1,491億円。
- 当期純利益は、トール社のエクスプレス事業売却に伴い特別損失として674億円を計上した一方、トール社株式評価損の損金算入による法人税等の減少があり、前期比337億円（38.7％）減の534億円で着地。

当期純利益の増減分析(前期比)



当期の経営成績

	2021/3期	2020/3期	増減
営業収益	38,376	38,393	△ 16
営業費用	36,825	36,602	+ 222
人件費	22,669	23,308	△ 639
経費	14,156	13,293	+ 862
営業利益	1,550	1,790	△ 239
経常利益	1,491	1,681	△ 189
特別損益	△ 913	△ 362	△ 550
税引前当期純利益	578	1,318	△ 739
当期純利益	534	871	△ 337

ゆうちょ銀行（単体）決算の概要

当期の経営成績

	2021/3期	2020/3期	増減
(億円)			
業務粗利益	13,190	13,142	+ 48
資金利益	9,618	9,768	△ 149
役務取引等利益	1,279	1,288	△ 9
その他業務利益	2,292	2,084	+ 207
うち外国為替売買損益	2,546	2,021	+ 525
うち国債等債券損益	△ 259	80	△ 340
経費 ^{注1}	10,101	10,202	△ 100
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△ 0
業務純益	3,088	2,939	+ 149
臨時損益	854	851	+ 3
経常利益	3,943	3,790	+ 152
当期純利益	2,798	2,730	+ 67
(参考:連結決算情報)			
経常収益	19,467	17,995	+ 1,471
経常利益	3,942	3,791	+ 150
当期純利益 ^{注2}	2,801	2,734	+ 66

注1: 臨時処理分を除く。

注2: 親会社株主に帰属する当期純利益の数値を記載。

注3: 未払利子を除く。

概要

- 当期の業務粗利益は、前期比48億円増加の1兆3,190億円。
このうち、資金利益は、低金利環境の継続など厳しい経営環境下、有価証券利息が減少し、前期比149億円の減少。
役務取引等利益は、前期比9億円の減少。
その他業務利益は、外貨調達コストの低下もあり、前期比207億円の増加。
- 経費は、前期比100億円減少の1兆101億円。
- 業務純益は、前期比149億円増加の3,088億円。
- 経常利益は、前期比152億円増加の3,943億円。
- 当期純利益は、2,798億円、前期比67億円の増益。

	2021/3期	2020/3期	増減
(億円)			
貯金残高 ^{注3}	1,895,934	1,830,047	+ 65,887

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

(億円)

	2021/3期	2020/3期	増減
資金利益	9,618	9,768	△ 149
資金運用収益	11,982	13,180	△ 1,197
うち国債利息	3,646	4,281	△ 634
うち外国証券利息	7,509	7,874	△ 365
資金調達費用	2,363	3,411	△ 1,047

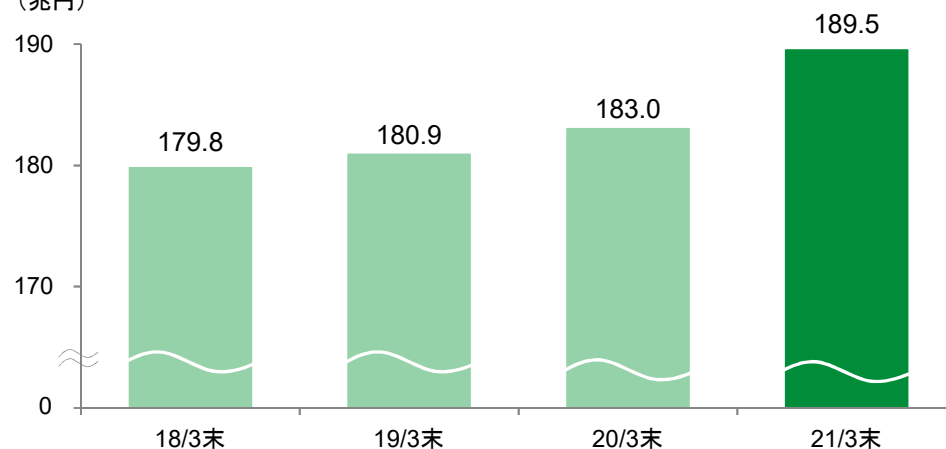
役務取引等利益の内訳

(億円)

	2021/3期	2020/3期	増減
役務取引等利益	1,279	1,288	△ 9
為替・決済関連手数料	834	794	+ 39
ATM関連手数料	201	190	+ 10
投資信託関連手数料	146	217	△ 71
その他	97	85	+ 11

貯金残高

(兆円)



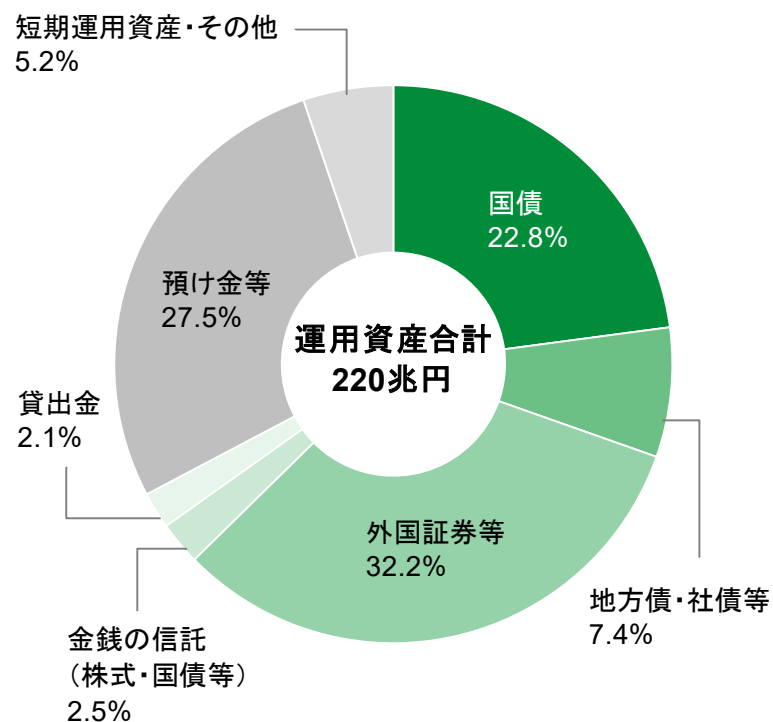
注: 表示単位未満は切捨て。

投資信託の取扱状況（約定ベース）

	2021/3期	2020/3期	増減
販売件数(千件)	3,661	3,170	+ 491
販売額(億円)	2,629	6,914	△ 4,285

	2021/3末	2020/3末	増減
保有口座数(千口座)	1,215	1,185	+ 29
純資産残高(億円)	25,658	23,017	+ 2,640

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



	2021/3期	構成比 (%)	2020/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,381,832	62.6	1,351,984	65.1	+ 29,848
国債	504,934	22.8	536,361	25.8	△ 31,426
地方債・社債等 注1	165,225	7.4	159,048	7.6	+ 6,176
外国証券等	711,672	32.2	656,575	31.6	+ 55,097
うち外国債券	235,051	10.6	237,068	11.4	△ 2,017
うち投資信託 注2	475,911	21.5	419,010	20.1	+ 56,901
金銭の信託 (株式・国債等)	55,475	2.5	45,497	2.1	+ 9,978
うち国内株式	22,617	1.0	18,596	0.8	+ 4,020
貸出金	46,917	2.1	49,617	2.3	△ 2,700
預け金等 注3	606,670	27.5	514,854	24.8	+ 91,816
短期運用資産・その他 注4	115,057	5.2	113,242	5.4	+ 1,815
運用資産合計	2,205,954	100.0	2,075,196	100.0	+ 130,758

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

かんぽ生命 決算の概要

当期の経営成績

(億円、%)

	2021/3期	2020/3期	増減
経常収益	67,862	72,114	△ 4,251
経常費用	64,404	69,248	△ 4,843
経常利益	3,457	2,866	+ 591
当期純利益	1,661	1,506	+ 154

(参考: 単体決算情報)

基礎利益	4,219	4,006	+ 213
キャピタル損益	△ 171	△ 1,024	+ 853
臨時損益	△ 598	△ 113	△ 484
経常利益	3,450	2,868	+ 581

個人保険 新契約 年換算保険料	306	1,469	△ 1,163
--------------------	-----	-------	---------

	2021/3期	2020/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 注1	38,981	43,186	△ 4,205

連結ソルベンシー・ マージン比率	1,121.2	1,070.9	+ 50.3
---------------------	---------	---------	--------

連結実質純資産額	120,817	123,509	△ 2,692
----------	---------	---------	---------

概要

- 保有契約の減少が続く厳しい状況の中、新契約の減少に伴う事業費の減少や入院保険金等の支払いが減少したことにより基礎利益が増加、また、キャピタル損の改善等により、経常利益は、前期比591億円増の3,457億円。
- キャピタル損については価格変動準備金と相殺されるため、当期純利益は、前期比154億円増の1,661億円。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期比で大幅に減少。保有契約年換算保険料も、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。 注1、注3
- 危険準備金および価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆5,161億円。健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,121.2%、連結実質純資産額は、12兆817億円と引き続き高い健全性を維持。

注1: 保有契約には簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

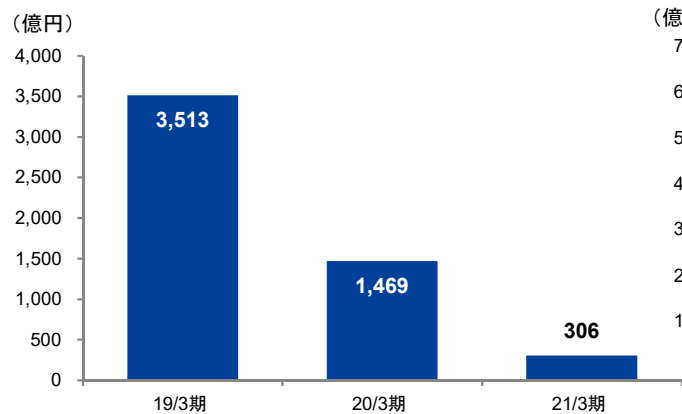
注2: 金額は億円未満を切捨て。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

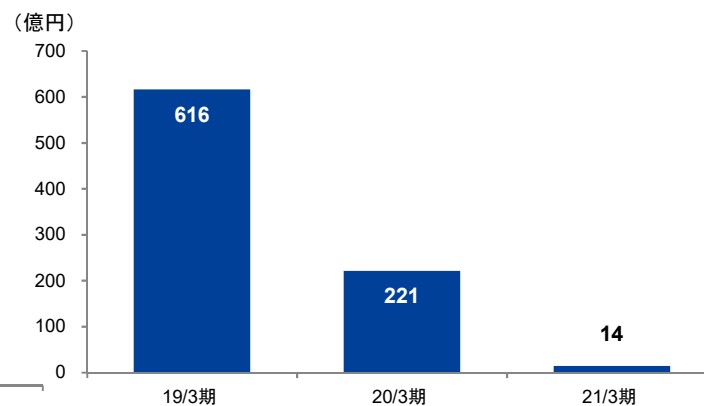
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

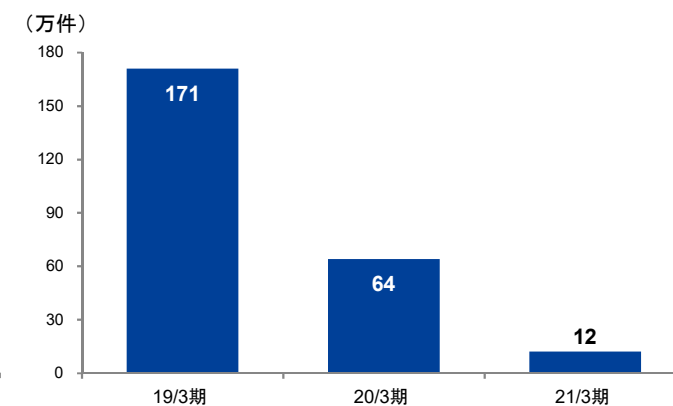
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

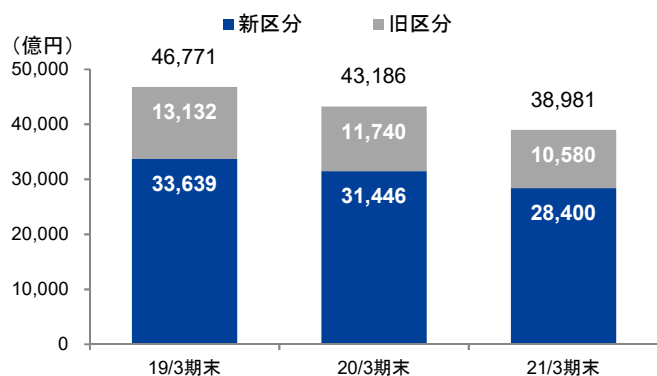


新契約件数（個人保険）

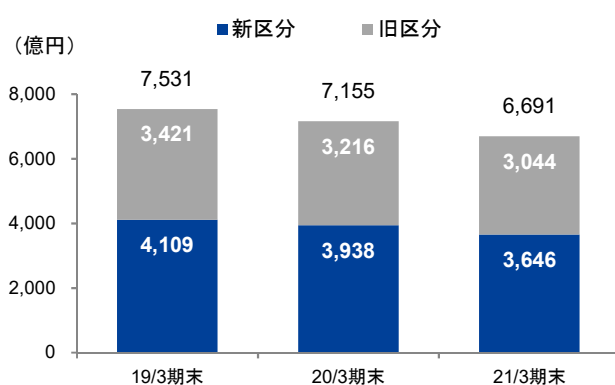


保有契約

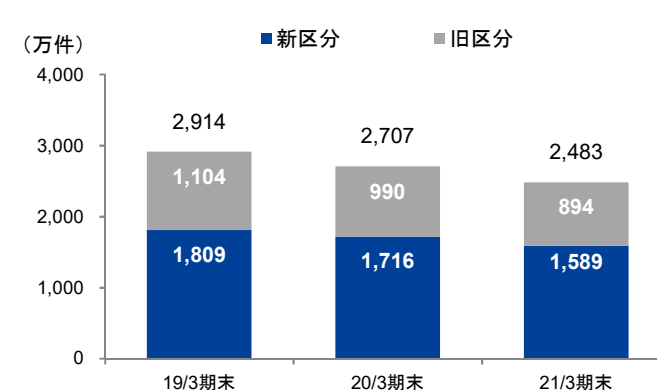
保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



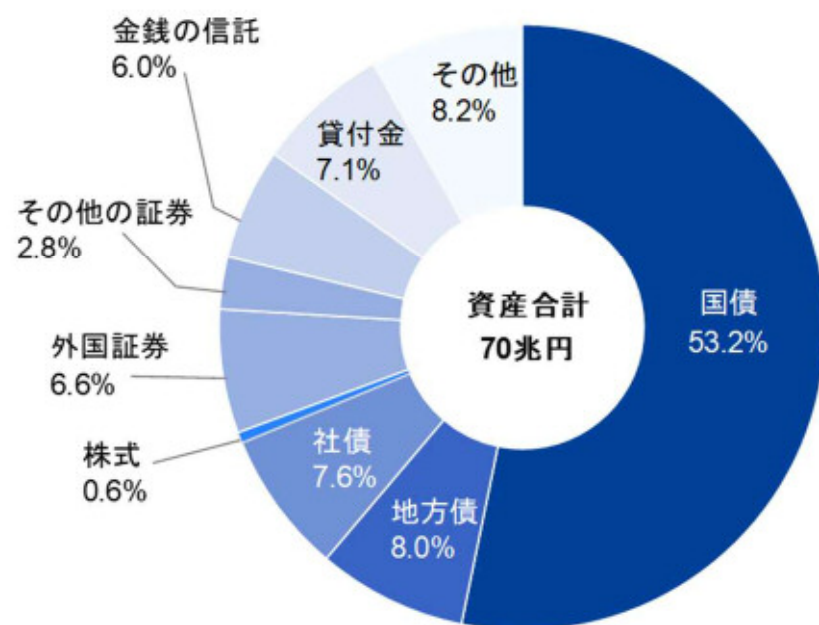
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2021/3期	構成比 (%)	2020/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	552,736	78.8	558,705	78.0	△ 5,969
国債	373,456	53.2	367,307	51.3	+ 6,148
地方債	55,935	8.0	67,373	9.4	△ 11,438
社債	53,252	7.6	54,863	7.7	△ 1,610
株式	4,035	0.6	2,859	0.4	+ 1,176
外国証券	46,323	6.6	46,873	6.5	△ 549
その他の証券	19,731	2.8	19,427	2.7	+ 304
金銭の信託	41,892	6.0	30,560	4.3	+ 11,332
貸付金	49,640	7.1	56,627	7.9	△ 6,986
その他	57,459	8.2	70,754	9.9	△ 13,294
総資産	701,729	100.0	716,647	100.0	△ 14,917

2022年3月期通期業績予想

(億円)

	経常利益	増減 (2021/3期比)	当期純利益	増減 (2021/3期比)	備考
日本郵政グループ	7,300	△ 1,841	3,400	△ 782	
日本郵便	750	△ 741	200	△ 334	■ デジタル化の進展に伴う郵便物数の減少や、送金決済件数減少等による ゆうちょ銀行からの手数料収入の減少等により、減益予想 ■ 今期は、中期経営計画の初年度として、以下の施策を中心に取り組む ・信頼回復に向けた業務運営を継続する中で、営業活動を通じたお客さまとの信頼関係の構築 ・改正郵便法に伴うサービスの見直しにあたり、業務運行を適切に確保 ・トール社のエクスプレス事業の売却の実行のほか、不採算事業の合理化やアジア中心のビジネスモデルへの移行
ゆうちょ銀行	3,550	△ 392	2,600	△ 201	■ 資金収支等のうち、戦略投資領域や外債投信の収益は2021年3月期から拡大するものの、外国債券の償還益の減少および日本国債からの収益の減少等により、減益予想 ■ 今期は、中期経営計画の初年度として、以下の施策を中心に取り組む ・リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革 ・デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上 ・ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化
かんぽ生命	2,900	△ 557	1,180	△ 481	■ 保有契約の減少に伴う保険関係損益の減少や、営業活動実施に伴う各種経費の増加等により、2021年3月期と比較し、減益予想 ■ 今期は、中期経営計画の初年度として、以下の施策を中心に取り組む ・信頼回復に向けた業務運営の継続 ・新しいかんぽ営業体制の構築に向けた準備 ・お客さま体験価値を最優先としたビジネスモデル転換に向けた各種取り組み

注1: 上記はいずれも各社の連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の株式議決権保有割合(ゆうちょ銀行:約89%、かんぽ生命49.9%)等を前提に算出。

(なお、かんぽ生命は、2021年5月14日、同社取締役会においてToSTNeT-3による自己株式の取得を決議しており、また日本郵政は、同日当社取締役会において、当該自己株式の取得に応じた売付け及び株式処分信託の設定を行うことを決議していることから、それに伴い、かんぽ生命株式の当社議決権保有割合を49.9%としているもの)

■ 配当の状況

・ 2021/3期

1株当たり配当	配当性向
50円	48.3%

・ 2022/3期 (予想)

1株当たり配当	配当性向
50円	59.5%

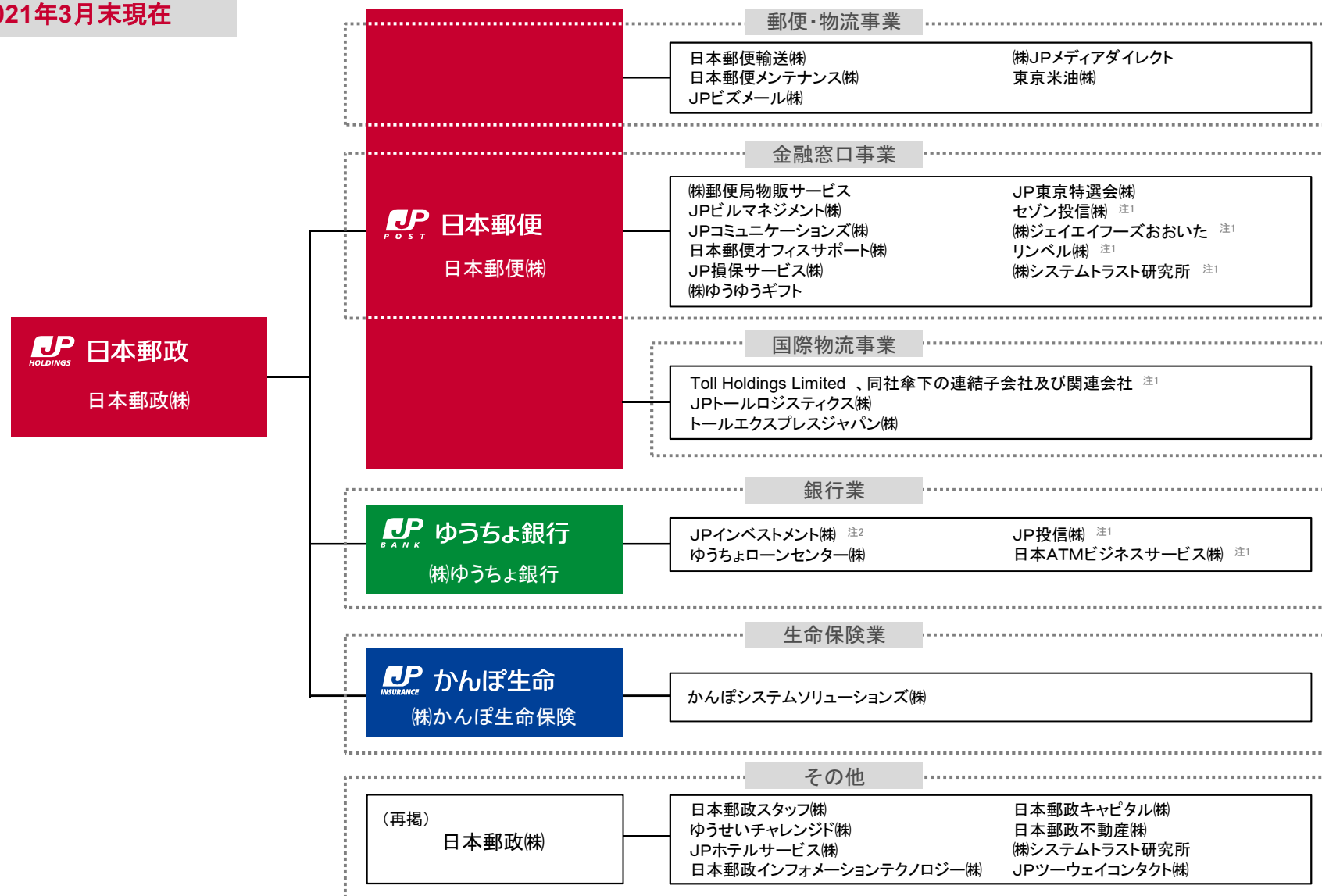
※ 2021年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金となる。

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

	営業利益	増減 (2021/3期比)
日本郵便	800	△ 750
郵便・物流事業	650	△ 587
郵便局窓口事業 ※2022年3月期より名称変更	150	△ 227
国際物流事業	0	△ 35

〔参考1〕 グループ会社関係図

2021年3月末現在



注1：持分法適用関連会社 注2：傘下の連結子会社含む

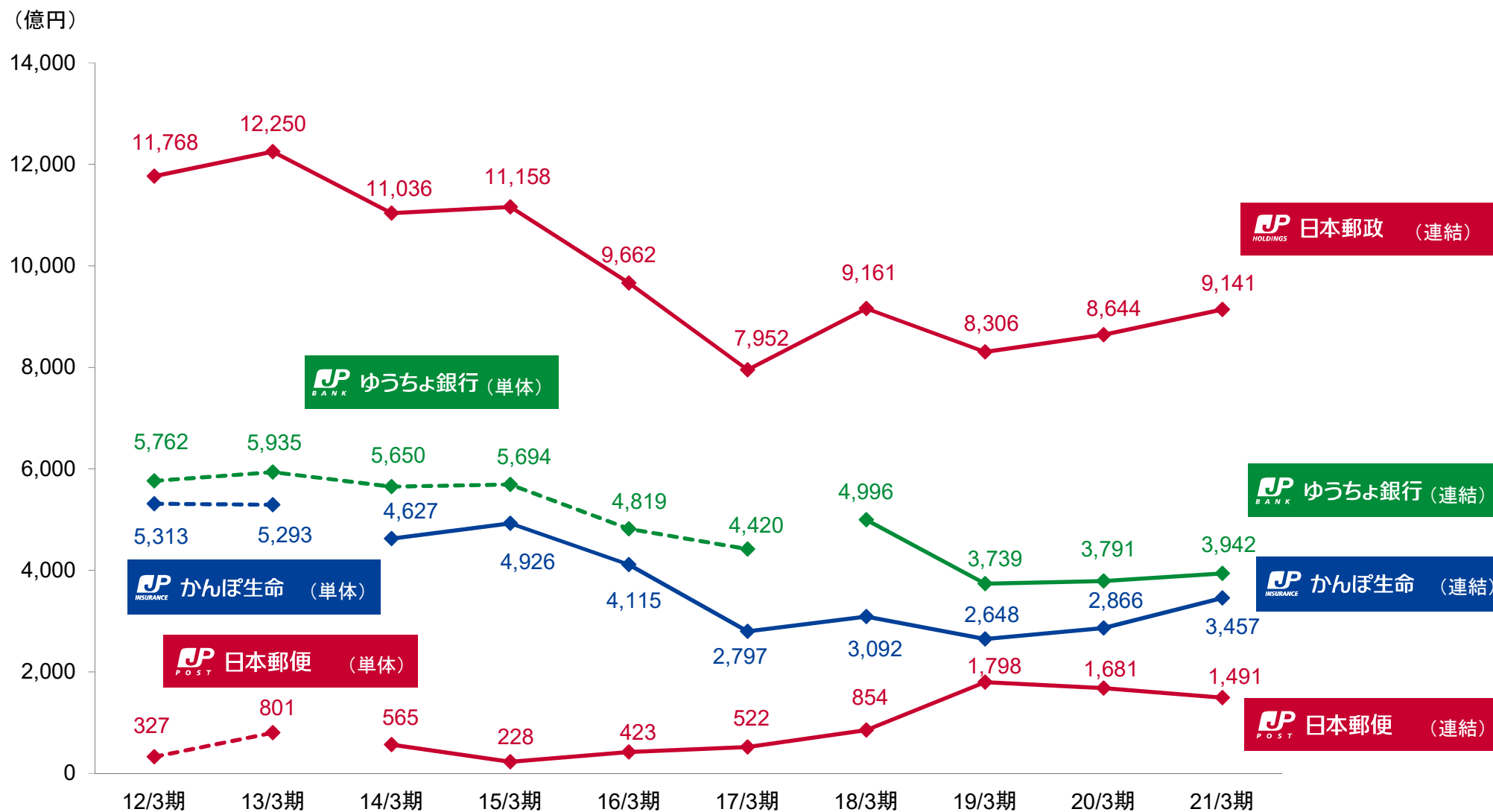
〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

	2021/3期 1Q(4～6月)	2020/3期 1Q(4～6月)	増減	2021/3期 2Q(7～9月)	2020/3期 2Q(7～9月)	増減	2021/3期 3Q(10～12月)	2020/3期 3Q(10～12月)	増減	2021/3期 4Q(1～3月)	2020/3期 4Q(1～3月)	増減	
連 結	営業収益	9,258	9,443	△ 185	9,198	9,256	△ 58	10,579	10,593	△ 14	9,340	9,099	+ 240
	営業費用	9,053	9,040	+ 12	9,222	9,091	+ 131	9,554	9,544	+ 10	8,994	8,926	+ 68
	人件費	5,612	5,874	△ 262	5,653	5,791	△ 138	5,756	5,940	△ 183	5,647	5,702	△ 55
	経費	3,441	3,166	+ 274	3,569	3,300	+ 269	3,798	3,603	+ 194	3,347	3,223	+ 123
	営業損益	204	402	△ 197	△ 24	165	△ 189	1,024	1,049	△ 24	345	173	+ 172
郵便・物流事業	営業収益	4,901	5,015	△ 113	4,725	4,891	△ 165	5,905	6,109	△ 204	5,151	5,236	△ 85
	営業費用	4,747	4,800	△ 52	4,814	4,822	△ 8	5,102	5,200	△ 97	4,782	4,954	△ 172
	人件費	3,051	3,105	△ 53	3,068	3,090	△ 21	3,146	3,232	△ 85	3,091	3,147	△ 56
	経費	1,696	1,694	+ 1	1,745	1,732	+ 13	1,955	1,967	△ 12	1,690	1,806	△ 115
	営業損益	154	215	△ 61	△ 89	68	△ 157	802	909	△ 106	369	281	+ 87
金融窓口事業	営業収益	3,039	3,349	△ 310	3,127	3,305	△ 178	3,379	3,392	△ 13	2,888	2,939	△ 51
	営業費用	2,891	3,130	△ 239	3,046	3,163	△ 117	3,191	3,235	△ 43	2,927	3,011	△ 84
	人件費	2,096	2,242	△ 146	2,097	2,187	△ 89	2,115	2,168	△ 52	2,074	2,105	△ 31
	経費	795	888	△ 92	949	976	△ 27	1,075	1,067	+ 8	853	906	△ 53
	営業損益	147	218	△ 71	80	141	△ 60	187	157	+ 30	△ 38	△ 71	+ 33
国際物流事業	営業収益	1,856	1,601	+ 254	1,880	1,581	+ 299	1,905	1,682	+ 222	1,857	1,484	+ 372
	営業費用	1,938	1,620	+ 317	1,859	1,609	+ 250	1,851	1,693	+ 157	1,814	1,512	+ 301
	人件費	463	526	△ 62	486	513	△ 26	494	540	△ 46	482	449	+ 32
	経費	1,474	1,094	+ 380	1,373	1,095	+ 277	1,357	1,153	+ 203	1,332	1,063	+ 269
	営業損益	△ 82	△ 19	△ 62	20	△ 28	+ 49	53	△ 11	+ 65	42	△ 27	+ 70

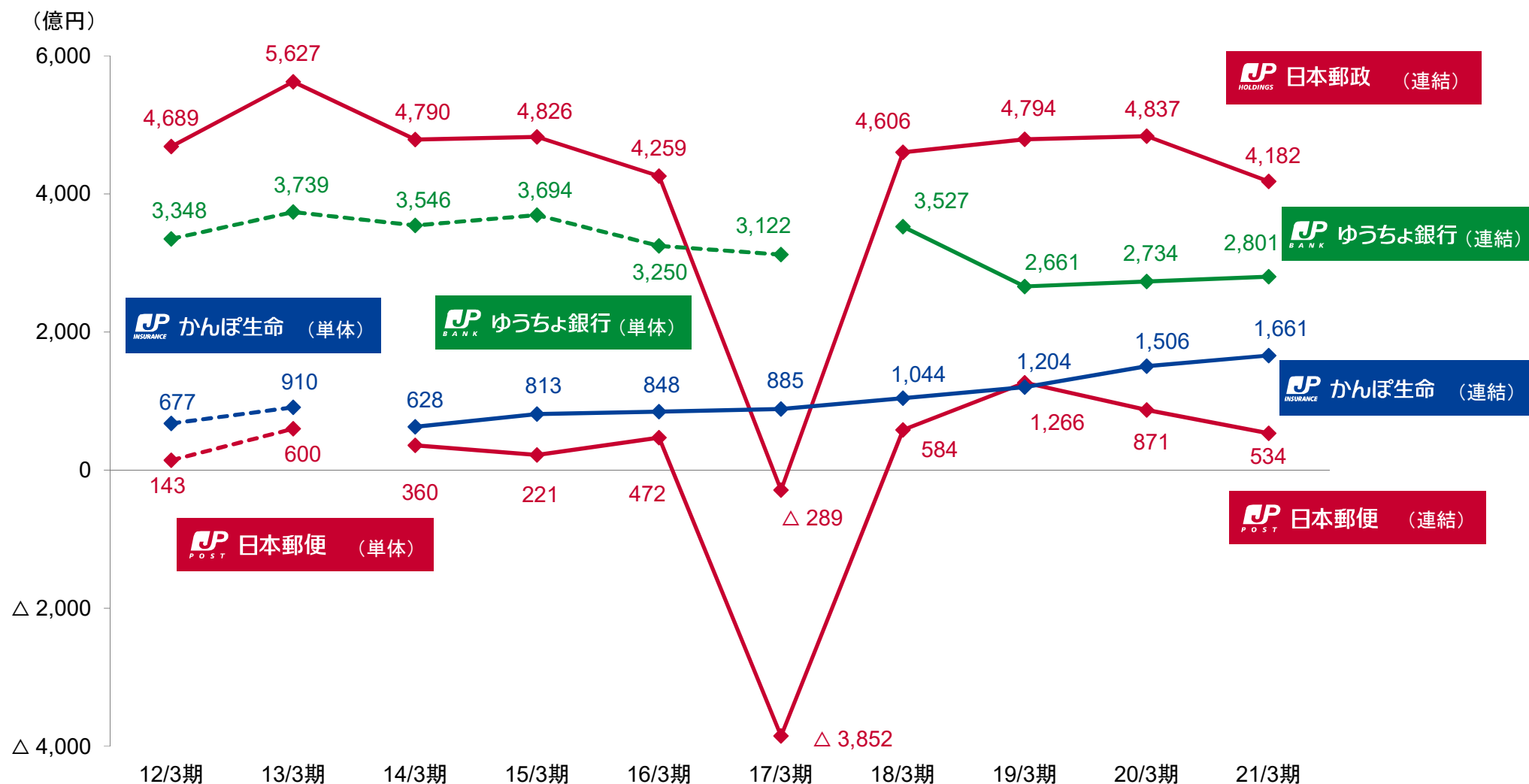
注：国際物流事業の2Q(7~9月)、3Q(10~12月)及び4Q(1~3月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考3〕 経常損益の推移



注：日本郵便(単体)の13/3期以前の経常損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の経常損益の合算値。

〔参考4〕 当期純損益の推移



注1: 連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

注2: 日本郵便(単体)の13/3期以前の当期純損益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の当期純損益の合算値。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。